

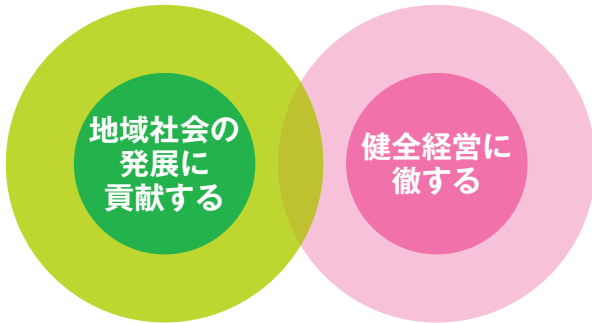


いわぎんレポート  
2017

岩手銀行中間期ディスクロージャー誌<資料編>

# プロフィール

## 当行の経営理念



## 行章



岩手の「岩」を図案化し、融和と発展を簡明に象徴したものです。

## プロフィール

創 立 — 昭和7年5月2日

本店所在地 — 盛岡市中央通一丁目2番3号

総 資 産 — 3兆3,456億円

預 金 等 — 3兆447億円

貸 出 金 — 1兆6,839億円

資 本 金 — 120億円

発行済株式数 — 18,497,786株

自己資本比率 — (単体)12.04% (連結)12.45%  
(国内基準)

発行体 格 付 — A(株格付投資情報センター)  
A - (S&P グローバル・レーティング)

従 業 員 数 — 1,544名

店 舗 数 — 108カ店

岩手県内……90  
(営業部・支店89、出張所1)

岩手県外……18  
(営業部・支店18)

(平成29年9月30日現在)



## 目次

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…	01
平成29年度中間期の営業概況 ……………	10
主要な経営指標等の推移……………	11
中間連結財務諸表……………	12
中間財務諸表……………	20
資本・株式……………	24
損益の状況・諸比率……………	25
貸出金……………	27
預金……………	30
証券業務等……………	32
デリバティブ取引情報……………	35
オフバランス取引情報……………	37
バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示 ……	38
索引……………	48

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
●諸計数は原則として単位未満を切り捨てております。  
●構成比は100に調整しております。

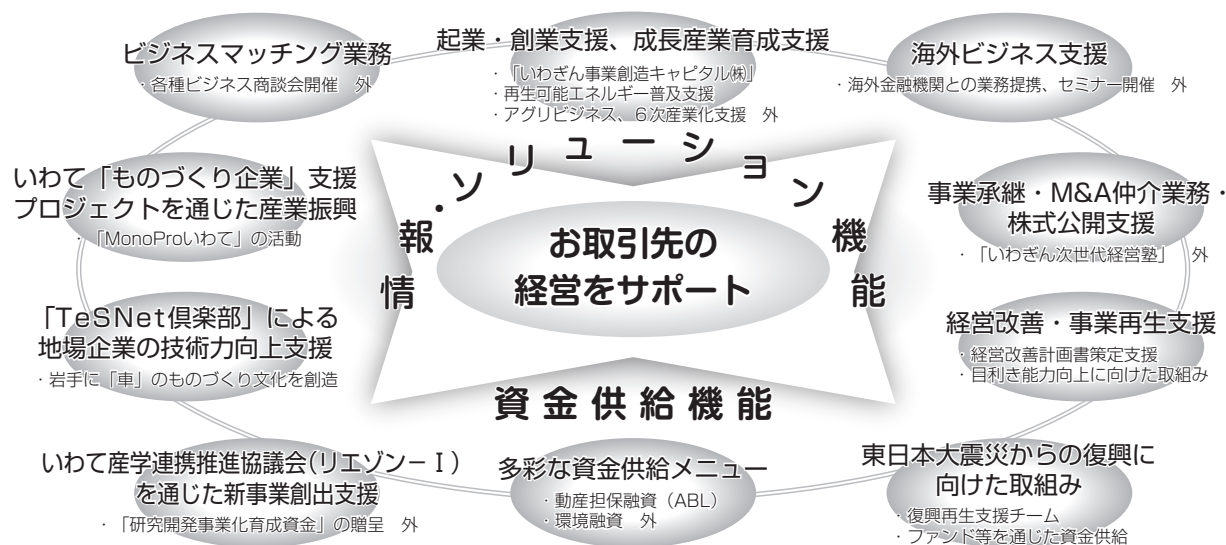
# [中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況]

## イ. 中小企業の経営支援に関する取組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

## ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、取引先に対するコンサルティング機能の発揮と、地域の面的再生への積極的な参画に寄与するために、「情報」「ソリューション機能」「資金供給機能」の態勢整備に取り組んでいます。



## ハ. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### ア. 創業・新規事業開拓の支援

#### (1) 「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、平成16年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

#### 【平成29年上期の主な取組内容】

項目	内容
「研究開発事業化育成資金」の贈呈	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年7月より、第15回目となる贈呈事業を開始、贈呈候補先として9先を決定。これまでの累計贈呈実績は80社93件、計126.0百万円となり、そのうち事業化した事例が42件となっている(事業化率45.1%)。</li> <li>平成28年4月より、マッチングプランナー(当行顧問)による贈呈先訪問を実施し、事業化に向けた取組みを強化している。</li> </ul>
大学の研究シーズ集の作成(HPの掲載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去のシーズ集や研究機関別の索引などの紹介サイトを作成し、民間企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングツールとして活用している。</li> </ul>

### 「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」の取組み

平成25年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォーム形成を目指して、当行、学校法人龍澤学園、社・本郷税理士法人で「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立。平成27年4月には、起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」を設立しました。

#### 【平成29年上期の主な取組内容】

項目	内容
ファンドの組成、出資	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年6月に総額10億円となる「岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合」を組成。平成29年上期は4先に出資し、平成29年9月末までの累計実績は10先となった。</li> <li>平成28年3月には、農業経営にかかる規模拡大や多角化への取組み支援として、総額5億円となる「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」を組成。平成29年上期は1先に出資し、平成29年9月末までの累計実績は2先となった。</li> </ul>

## b. 成長段階における支援

### (1) ビジネスマッチングへの取組み（ソリューション）

地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高いソリューション営業を展開しています。

#### 【平成29年上期の主な取組内容】

項目	内容
ビジネスマッチングの創出	「情報」を活用した高付加価値サービスの提供、お取引先の経営課題解決のための業務提携先の紹介および当行関連会社等とのネットワークを活用することにより、お取引先のビジネスチャンスを創出している。
Netbix商談会with大和証券2017 (東京都)	平成29年9月、当行、秋田銀行、青森銀行の三行合同によるNetbix商談会を大和証券との共催で開催。出展企業38社(うち当行のお取引先10社)、バイヤー企業29社が参加し、個別商談形式で166件の商談を行った。

※Netbix：北東北3行(当行、青森銀行、秋田銀行)共同ビジネスネット事業

### (2) 取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み

お取引先の海外進出や海外ビジネス展開を支援するため、海外セミナーの開催、現地での海外商談会の実施、また海外進出を検討しているお取引先に対して提携先と連携した支援を行っています。

#### 【平成29年上期の主な取組内容】

項目	内容
業務提携	平成29年8月、総資産残高でインド国内第1位の商業銀行であるインドステイト銀行(本店：インド・ムンバイ)と海外進出支援にかかる業務提携を締結。約13億人の人口を抱える巨大市場であり、労働力が豊富で優秀な若者が多くIT大国としても注目されているインドへの進出・事業展開の支援体制を強化した。
セミナー開催	平成29年9月に「いわぎん『EC販路開拓セミナー』」を盛岡市で開催。国内向けの「楽天市場」と海外向けの「楽天グローバルマーケット」を運営する楽天株式会社との共催により、同社が持つ内外の販売ノウハウやトレンド情報等、インターネットを活用した新たな販路開拓方法等について解説、「ネット販売」に関心があるお客さまへの情報提供を行った。
海外販路の拡大支援	平成29年6月に岩手県が台湾で開催した「いわて県産品総合商談会 in 台北2017」に役員を派遣して協力。商談会は県産食品の販路拡大を目的に岩手県が単独で開催したもので、当行は主催者「いわて海外展開支援コンソーシアム」に構成機関として参加。

※上記のほか、平成30年3月に、Netbix主催によるベトナム・ホーチミンでの海外商談会を開催予定です。

## c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

### (1) 経営改善支援取組み先に対する活動

平成29年上期は、対象先114先に対して経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は4先、経営計画を策定した先は、99先となりました。

#### ● 経営改善支援等の取組み実績【平成29年4月～29年9月】 (単位：先数)

	期初(29年4月) 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 a	aのうち			経営改善支 援取組み率 = a/A	ランクアップ率 = β/a	再生計画策定率 = δ/a
			期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	期末 に債務者区分 が変化しなか った先 γ	再生 計画を策定し た先数 δ			
正常先 ①	4,226	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
要注意先 うちその他要注意先②	5,119	78	4	71	66	1.5%	84.6%	
うち要管理先 ③	40	8	0	8	8	20.0%	100.0%	
破綻懸念先 ④	825	25	0	24	22	3.0%	88.0%	
実質破綻先 ⑤	158	3	0	2	3	1.9%	100.0%	
破綻先 ⑥	5	0	0	0	0	0.0%	—	
小計(②～⑥の計)	6,147	114	4	105	99	1.9%	86.8%	
合計	10,373	114	4	105	99	1.1%	86.8%	

#### 【経営改善支援内容】

- ①コンサルティング機能を発揮した、財務管理手法等の改善、経費削減、遊休資産の売却、業務再構築、適格合併活用による組織再編等の助言
- ②財務健全化支援に加えてビジネスマッチング等による売上強化支援
- ③業務提携先である外部専門家や、外部機関との連携による専門的な視点からの助言実施
- ④条件変更したお取引先に対する経営改善計画の策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

## (2) 目利き能力向上に向けた取組み

当行では、担保・保証に過度に依存することなく、取引先企業の事業ライフサイクルを適切に見極めた融資を促進するために、「目利き」「経営支援」能力の向上に向けた各種行内研修会の開催、外部研修会への行員派遣および通信講座の受講を通じて人材育成に取り組んでいます。

### 【平成29年上期に実施した主な研修会】

#### ①行内研修

研修会名	目的	概要
IFO研修会 (受講者8名)	企業実態把握のための目利き力、企業の各種経営課題の解決能力等、実践的なコンサルティングスキルの習得を図る。	当行のソリューションメニュー、アグリビジネス、ABL、M&A、医療経営、企業実態の把握、事例研究
融資渉外(SP)研修会 (受講者18名)	融資渉外担当者に求められるノウハウ、手法および企業を見る目等の習得を図る。	融資事例研究、資金ニーズの把握・提案、コンサルティング機能の強化
IFP研修会 (受講者21名)	FP知識を有する行員に対し、より一層のコンサルティング能力の向上を図る。	法人オーナー向け総合提案(資産運用、税務、不動産、事業承継)
ソリューション営業研修会 (受講者17名)	ソリューション営業に必要な能力と提案力の向上を図る。	当行のソリューションメニュー、経営者とのコミュニケーション、ケーススタディ
融資実務基礎研修会 (受講者44名)	融資経験の浅い行員を対象に、業務知識の習得と実務能力の向上を図る。	財務分析基礎知識、融資事例研究、顧客折衝ロールプレイング
融資事務スーパーバイザー研修会 (受講者19名)	融資事務に関する知識と管理・検証能力の向上を図る。	貸出事務規程における基本事項、実務取扱上の留意事項、コンサルティング機能強化へ向けての対応
企業調査講習会 (受講者8名)	事例研究を通じて企業の事業資質の評価手法「目利き」や顧客とのコミュニケーション能力の体得を図る。	みずほ銀行から講師を招聘し、事例研究を中心に企業実態の把握・資金ニーズの発掘手法を実践的に習得
若手行員育成プログラム (受講者10名)	法人コンサルティング要員の集中的な育成と受講者による知識や経験の現場への還元を図る。	本部トレーニーによる知識の習得と営業店におけるOJTを組み合わせた研修
業務別研修会(事業承継) (受講者54名)	取引先企業の経営課題解決に繋がる知識の習得、事業性理解やリレーションの強化を図る。	事業承継対策の重要性を理解し、事業承継ニーズの発掘から対策の提案に至るまで実務知識を習得
業務別研修会(事業性理解) (受講者51名)	事業性理解および地方創生の背景にある課題について考え、取組み強化の必要性を理解するとともに経営戦略等の実務知識の習得を図る。	地域金融機関の将来的な課題、金融モニタリングレポート、業界動向の把握とツールの活用、経営戦略論

#### ②外部研修

研修会名等	目的	概要
地銀協講座9名派遣	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	法人取引業種別経営研究講座、企業再生実務講座、営業店役席者講座(法人営業指導力強化コース)、法人取引・企業取引開拓ー取引深耕研究講座、女性法人営業力養成講座
民間主催講座12名派遣		事業性評価アドバイザー養成認定講座、動産評価アドバイザー養成認定講座、地域イノベーションアドバイザー塾
長期トレーニー1名派遣		M&A実務トレーニー

### (3) 動産担保融資(ABL)

不動産担保や個人保証に過度に依存しない円滑な資金供給を実践する融資手法として「ABL」を活用しています。

項目	内容
ABLの取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの売電収入や診療報酬・介護報酬、また家畜等を担保としたABLの活用、外部評価会社との連携と迅速な対応により、お取引先の資金調達幅の拡大につながる取組みを行った。</li> <li>平成29年上期のABL実績：6件、9.4億円。</li> </ul>

### (4) 事業承継やM&A支援への取組み

- ①地域経済の復興・発展に資するM&A案件に積極的に取り組んでおり、平成29年上期は、4案件、8先のクロージング、14先の提携仲介を受託しました。
- ②お取引先が享受するメリットとしては、譲渡する側は企業の存続、従業員の継続雇用、経営者利潤の確保・連帯保証の解除等、譲受する側はシナジー効果、コストの削減、成長可能性の取込み、規模拡大等が見込まれます。
- ③引き続き、円滑な事業承継や企業の経営戦略としてのM&Aの仲介業務、また、事業承継コンサルティングの実行による派生取引ニーズの発掘に取り組んでいきます。

#### 《「次世代経営塾」の取組み》

- 「次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、平成23年度に開講しました。
- 平成29年度は、県内企業の後継予定者および若手経営者21名が参加し、全11回の研修会を実施しています。
- 銀行間のネットワークを活用して、平成29年8月に北海道銀行と当行の経営塾卒業生を対象とした合同経営塾を函館市で開催し、地域を越えた経営者間の交流を広げる試みを行っています。

## 二. 地域の活性化に関する取組み状況

### a. 東日本大震災からの復興に向けた取組み

#### (1) 「復興再生支援チーム」による活動（平成23年5月～29年9月）

- 「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、平成23年5月に設置しました。
- 平成23年5月以降、775先のお取引先に対し、スピード感をもって、多様化する経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開してきました。
- 平成25年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップを含めた支援へと活動内容は変化してきています。
- 具体的な活動としては、①再建工程表の策定支援、②資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、③利子補給制度、グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、④協力会社の紹介、⑤販路開拓支援、⑥機械・工場の貸与の斡旋、⑦外部専門家の紹介を行ってきました。

#### ◆主な活動の成果

復興再生支援チームで直接支援したお取引先のうち、平成29年9月末時点で、9割以上が事業再開に目処がついています。

その他、主な成果としては次のとおりです。

- ・経営計画策定完了数 ～509先
- ・各種ファンドの取組み ～31先、57億円
- ・各種ファンドエグジティブファイナンス ～3先
- ・債権買取機構への債権売却 ～182先、114億円
- ・債権買取機構エグジティブファイナンス ～7先
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～12先

#### ●復興再生支援チーム活動イメージ図



## (2) ファンド等を通じた資金供給

震災により被災されたお取引先に対する機動的な資金の提供や既存債権の買取を通じて、震災からの早期復旧・復興を支援することを目的として、ニューマネーファンドおよび債権買取ファンドを組成・活用しています。

ファンド名	共同設立先	内容
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	大和企業投資ほか	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地域の未上場企業に対するエクイティ投資による資金供給のほか、事業継続や新産業創出を支援することを目的に平成24年1月に設立。</li> <li>投資実績：累計23件52.9億円</li> </ul>
岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合※	日本政策投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災で被災されたお取引先に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興支援を行うことを目的に、平成23年8月に設立。</li> <li>投資実績：累計20件37.4億円</li> </ul>
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	岩手県、中小企業基盤整備機構ほか	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災により被災したお取引先が保有する震災前からの債権を買取り、一定期間棚上げすることで、事業再建にかかる借入金負担を軽減することを目的に、平成23年11月に設立。</li> <li>投資実績：累計68件43.0億円 ※当行買取対象債権額ベース</li> </ul>
いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災から3年超が経過し環境が変化したことを踏まえ、「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして平成26年12月に設立。</li> <li>被災企業に限定せず、新設企業、進出企業、再生企業など幅広い企業を投資対象に、先進性のある地域づくり、地域の産業競争力強化に資する案件への取組みを支援することを目的としている。</li> <li>平成29年上期の投資実績：2件1.3億円（累計6件3.2億円）</li> </ul>

※本ファンドは26年8月をもって投資期間が終了。その後、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業(他地域からの進出企業や新設企業も含む)を支援することを目的として、26年12月に後継ファンドを組成。

## (3) お取引先への販路拡大に向けた取組み

震災により被災されたお取引先や風評被害に苦しみお取引先に対し、販路回復・拡大の支援を目的とした、商談会等を開催しています。

### 【平成29年上期の主な商談会】

商談会	開催地	内容
いわて食の大商談会2017	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年8月、岩手県内の農林漁業者・食品製造業者の販路拡大のため、当行を含めた地元金融機関と岩手県が連携して開催。出展企業101社(うち当行のお取引先20社)、バイヤー企業は県内外から176社、380名が来場した。</li> </ul>



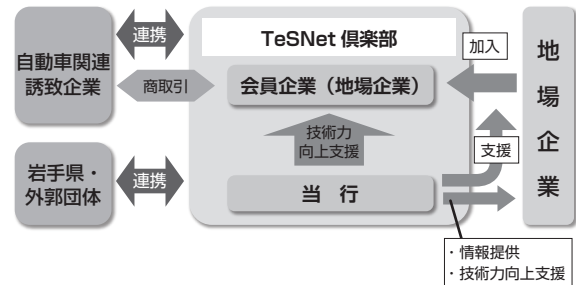
## b. 地域の面的再生への積極的な取組み

### (1) 「TeSNet倶楽部」の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを旨として設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」の活動を通じ、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。

#### ◆「TeSNet倶楽部」の具体的な活動内容

- 誘致企業からの情報収集
  - 会員企業から誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供
  - 会員相互の情報交換会の実施
  - 当行テクニカルアドバイザー(誘致企業OB)による会員企業への技術力向上支援
  - 誘致企業から講師を招いての講演会の実施
- ※会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っています。



#### ◆会員企業間の連携強化

- ・会員数は、設立当初10社でしたが、平成29年9月末では、29社にまで増加しています。
- ・誘致企業の創業時(平成5年)は、技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無でしたが、これまでの当倶楽部の活動により、現在の会員企業全社が誘致企業、あるいは関連部品会社と取引を継続しており、なかには工場新築に着手するなど、業容を拡大させている先も増加してきています。

### (2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興

- ①いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト(MonoProいわて)は、東日本大震災により甚大な被害を受けた県内のものづくり産業の振興を図り、新たな産業の育成や地域雇用を創出することや、ものづくり産業の育成と競争力強化のための支援を図ることを目的に、平成23年6月に当行、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センター、独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションサテライト岩手(現在は閉鎖されております)と連携して立ち上げたプロジェクトです。
- ②企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援などを通じ、新たなビジネスネットワークの創造に取り組んでおり、平成25年3月に、名城大学と中京地区ものづくり企業と岩手県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を締結しました。
- ③平成30年2月に開催する「テクニカルショウヨコハマ2018」への出展を予定しています。

### (3) 成長産業への取組み

#### ①再生可能エネルギー普及に向けた取組み

平成24年7月に「固定価格買取制度」が実施されて以降、北海道に次ぐ面積全国第2位のポテンシャルを誇る岩手県の再生可能エネルギーを活用した事業の普及に向けた支援を行っています。

【平成29年上期の主な取組内容】(融資実績：22.8億円)

- ・専門業者や事業用地の紹介などのビジネスマッチングを通じたソリューション営業を展開することで事業化を支援しています。
- ・売電債権等に対する質権設定や、発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ABLの手法を活用した不動産担保に依存しないスキームの提供により、お取引先の事業化を支援しています(平成29年上期：太陽光等ABL融資額合計：1件、7.0億円)。
- ・県内外のエネルギー事業(新型火力発電含む)向けプロジェクトファイナンスに融資金融機関として積極的に参加しています(平成29年9月末契約合計：32件、470億円)。

#### ②農林水産業(6次産業化含む)への取組み

農林漁業県であり、震災により多大な被害を受けた沿岸地域を抱える岩手県において、1次産業者の所得向上や規模拡大、6次産業化の支援を行っています。

#### 【人材面の態勢整備】

農業経営アドバイザー	20名	動産評価アドバイザー	50名
林業経営アドバイザー	3名	事業性評価アドバイザー1級	2名
水産業経営アドバイザー	7名	事業性評価アドバイザー2級	11名

(平成29年9月末現在)

#### 【平成29年上期の主な取組内容】(融資実績：26.6億円)

- ・ 当行といわぎん事業創造キャピタル(株)ならびに日本政策金融公庫の共同出資により設立した「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」の第2号案件として、畜産業を営むお取引先の事業拡大計画に対して出資を行いました。

#### ③医療・介護事業等への取組み

当行では、少子高齢化の進行を背景に、日本銀行新貸出制度に関する成長基盤分野である「医療・介護・健康関連」「高齢者向け事業」等を成長分野に位置づけ、積極的に支援しています。

#### 【平成29年上期の主な取組内容】(融資実績：42.6億円)

- ・ 介護施設の多くは、行政が3年ごとに策定する介護保険事業計画に即して整備されており、現在は平成27年度～平成29年度までの第6期介護保険事業計画が進行中であることから、地域における施設整備計画、公募・採択の状況等の調査を実施し、採択業者へのアプローチ・資金セールスを実施しています。
- ・ 医療介護関連業者、建設会社、税理士等との情報交換や連携を図り、新規取引先の開拓や顧客へのコンサルティング機能の拡充を図っています。

#### ④PFI・PPPへの取組み

- ・ 東日本大震災からの復興や公共施設等の老朽化問題に加えて、地方創生への動きが相俟ってPPP/PFIに対する機運が官民双方で高まっていることから、PPP/PFIの事業化実現に向けて個別案件への対応に加えて、啓蒙活動についても力を入れています。
- ・ PPP/PFI事業の導入構想がある自治体に対して、専門機関等と連携し、金融機関の視点も踏まえながら、導入の可能性や事業プロセス等についてアドバイスを行い事業化に向けて支援を実施しています。
- ・ 当行が招聘した専門機関等を講師として自治体向けのPPP/PFI勉強会を開催するなど、自治体への啓蒙活動を実施しています。
- ・ 盛岡市が地元企業のPPP/PFIに関するノウハウ取得や官民対話の場として今年度より取組みを開始した「もりおかPPPプラットフォーム」において、当行はコアメンバーの一角として運営を支援しています。
- ・ 当行がエージェントを務める3件のPPP/PFI事業について、金融機関の視点からモニタリング等を実施し、事業の円滑な運営等を支援しています。

#### ⑤観光振興への取組み

- ・ 当行では、平成28年4月にスタートした新中期経営計画の基本方針のひとつに「地方創生の取組み」を掲げ、人口減少社会への対応としてアウトバウンド・インバウンド型の産業を支援することとしており、観光産業の支援については、交流人口の増加による地域経済活性化に資する分野として取組みを強化しています。

#### 【平成29年上期の主な取組内容】

- ・ 平成29年6月に当行、公益財団法人さんりく基金(三陸DMOセンター)、岩手県、公益財団法人岩手県観光協会との共催で、宮古市と岩泉町を会場に「外国人留学生モニターツアー」を実施しました。本ツアーは参加者のSNS等による情報発信や、外国人目線による受入体制整備を行うことで、インバウンドの誘致促進と利便性の向上を図ることを目的に開催しました。
- ・ ツアー後には、モニターから外国人目線での貴重な意見、感想を多くいただき、観光地に対して良い面・悪い面を改めてあぶり出し、改善点などを還元することが出来ました。
- ・ 「産・学・官・金」の連携を通じた初の試みとなりましたが、各地域と観光関連マネジメント会社との連携を図る足掛かりとなりました。

### ■「事業性理解」(事業性評価)の取組み

#### (1) 「事業性理解」(事業性評価)に基づく融資等を進めるための経営方針

適切な事業性理解に基づく金融仲介機能の発揮を通じ、地域の企業・産業への積極的な支援や、地方創生に向けた取組みに貢献していきます。

なお、当行ではお取引先との密接なリレーションをイメージしやすくするため事業性評価の呼称を、「事業性理解」としています。

#### (2) 行内体制の整備状況

事業性理解とは、企業の現状および課題を認識・分析し、事業の内容や成長可能性を理解したうえで、企業価値向上への支援を行うことです。

当行では、事業性理解を通じ企業の集積体である地域経済・産業の底上げを図ることで、当行も成長していくビジネスモデルの実現を目指しており、事業性理解の統括部署の法人戦略部が外部専門家も活用しながら、企業の成長に資する活動を営業店と連携して取り組んでいます。

また、行内の業績評価制度においても事業性理解の取組み状況を評価しているほか、行内研修においても事業性理解に関するカリキュラムを設け、役職員の資質向上を図っています。

### (3) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(単位：件)

		29年4月～29年9月
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)		1,286
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数		0
うち、既存の保証契約を停止条件付保証契約に変更した件数		0
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数		0
うち、既存の保証契約を解除条件付保証契約に変更した件数		0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数		0
うち、既存の保証契約をABLに変更した件数		0
保証契約を変更した件数		0
保証契約を解除した件数		159
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数		11
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数		81
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数		0
うち、メイン行としての成立件数		0
(参考) 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数		5
(参考) 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数		54

<対応状況の内訳>

(単位：件、%)

		29年4月～29年9月
新規融資件数		3,406
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		37.76

### (4) 取組み事例

#### ○事業性理解に基づく「道の駅平泉」開業までの支援事例

取組み経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>「道の駅平泉」開業計画は、岩手県内初の国と町の合築施設、また全国初の市町村指定一時避難所などの特徴を有する施設として、国・県・町で整備を進めてきた。平泉町にとっては近年に無い大規模事業になるほか、地域の活性化に大きな役割を担う事業となることから、当行は平泉町から開業までの準備作業について協力要請を受けた。</li> <li>当行では、本計画は世界遺産「平泉」の魅力を大きくアピールする機会となり、農業を中心とした地域産業の振興にも繋がること、岩手県南側の玄関口に位置する施設として情報発信機能を有することなどから、積極的にサポートしていくこととした。</li> </ul>
取組み内容	<p>当行では、産直の運営経験が豊富な当行取引先やコンサルティング会社を紹介のうえ、PDCAサイクルに基づき定期的に進捗状況を確認しながら、事業性理解に基づく深度のある対話を実施した。打合せを重ねることで「道の駅平泉」運営者の独自性や優位性、ならびにビジネスモデルへの理解を深め、これらを最大限活用する取組みとして、地域の特産品による加工品の開発支援、インバウンド対策の情報提供などを行った。このような取組みを経て、当行、平泉町、運営者、当行取引先、コンサルティング会社および産直運営企業との緊密な連携によって「道の駅平泉」は開業に至った。</p>
成果（効果）	<p>開業後の来場者数は、19日目で30万人、5ヵ月で100万人を突破して当初予想を大きく上回るペースで推移しているほか、出荷農業者数についても想定していた100人を大きく上回る200人に達し、物販コーナーの品揃えも充実している。また、インバウンド効果も大きく、周遊時間の長期化に伴って地域経済への波及効果も表れ始めていることから、今後も「道の駅平泉」が目指す姿の実現に大きな期待が寄せられている。</p>

# [平成29年度中間期の営業概況]

## 経済金融情勢

平成29年度上期の国内経済につきましては、海外経済の回復を受けてアジア向けを中心に輸出が持ち直したほか、雇用環境の改善や株価の回復などにより消費者マインドが改善し、個人消費が増加したことから、緩やかな回復傾向が継続する展開となりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、災害公営住宅の整備がピークを過ぎ、住宅投資が弱含みで推移したほか、百貨店・スーパー販売額が前年をやや下回るなど、一部の消費活動に弱い動きが見られたものの、災害復旧工事等により公共投資が高水準の発注で推移し、雇用情勢も改善傾向が持続したことにより、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

## 当行(グループ)の業績

このような金融経済環境にありまして、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

預金および譲渡性預金(預金等)は、公金預金が減少したものの個人預金や法人預金が増加したことなどから、前中間期末比4億円増加し3兆362億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前中間期末比380億円減少し1兆6,814億円となりました。

有価証券は、投資信託等の残高が増加したことなどにより、前中間期末比612億円増加し1兆3,951億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や有価証券関係収益が減少したことなどから、前中間期末比7億74百万円減の230億59百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係損失が減少したことなどから、前中間期末比8億87百万円減の189億90百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期末比1億13百万円増の40億68百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年においてグループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益を計上したことなどから、前中間期末比48億77百万円減の27億48百万円となりました。

## 当行の業績(単体)

預金および譲渡性預金(預金等)は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金が増加したことなどから、前中間期末比402億円増加し3兆447億円となりました。また、貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前中間期末比357億円減少し1兆6,839億円となりました。

損益につきましては、経常利益は前中間期末比3億2百万円増益の40億20百万円となりましたが、中間純利益は、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことなどにより、同4億4百万円減益の27億92百万円となりました。

## [主要な経営指標等の推移]

### ■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	連結会計年度		平成27年度		平成28年度	
	平成27年9月期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成28年9月期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成29年9月期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
連結経常収益	23,721	23,833	23,059	46,522	45,867	
連結経常利益	6,238	3,955	4,068	11,187	7,916	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,198	7,625	2,748	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,107	10,152	
連結中間包括利益	△3,716	5,600	4,806	—	—	
連結包括利益	—	—	—	1,605	5,147	
連結純資産額	188,399	199,370	202,647	193,097	198,288	
連結総資産額	3,257,278	3,292,131	3,348,396	3,514,347	3,552,478	
1株当たり純資産額(円)	10,602.15	11,135.54	11,306.22	10,867.07	11,075.21	
1株当たり中間純利益(円)	236.47	426.66	153.70	—	—	
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	400.26	567.99	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	212.23	383.00	137.89	—	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	359.19	509.81	
連結自己資本比率(国内基準)(%)	13.62	13.36	12.45	13.07	12.77	
従業員数(人)	1,543	1,668	1,669	1,474	1,603	

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

### ■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項目	事業年度		平成27年度		平成28年度	
	平成27年9月期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成28年9月期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成29年9月期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
経常収益	23,707	21,725	20,617	46,484	41,485	
業務粗利益	19,311	16,502	16,641	36,689	33,312	
業務純益	6,061	3,337	3,398	10,762	7,366	
経常利益	6,226	3,718	4,020	11,161	7,507	
中間純利益	4,186	3,196	2,792	—	—	
当期純利益	—	—	—	7,081	5,618	
資本金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089	
(発行済株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	
純資産額	187,759	194,713	197,931	194,038	193,923	
総資産額	3,256,894	3,289,182	3,345,620	3,516,745	3,549,926	
預金残高	2,839,406	2,849,555	2,888,221	3,001,277	3,056,146	
貸出金残高	1,742,537	1,719,623	1,683,993	1,772,817	1,706,665	
有価証券残高	1,321,121	1,336,069	1,397,409	1,320,837	1,347,074	
1株当たり配当額(円)	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00	
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.57	13.00	12.04	13.03	12.38	
従業員数(人)	1,528	1,523	1,528	1,457	1,461	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

# [中間連結財務諸表]

## ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期	科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 預 け 金	85,871	75,674	預 金	2,845,454	2,884,899
コールローン及び買入手形	107,000	110,000	譲 渡 性 預 金	150,467	151,329
買 入 金 銭 債 権	3,123	2,515	コールマネー及び売渡手形	3,336	34,127
金 銭 の 信 託	4,969	8,012	債券貸借取引受入担保金	—	4,567
有 価 証 券	1,333,864	1,395,113	借 用 金	23,403	14,081
貸 出 金	1,719,499	1,681,443	外 国 為 替	1	0
外 国 為 替	1,827	1,981	新株予約権付社債	10,112	11,273
そ の 他 資 産	14,354	51,604	そ の 他 負 債	37,965	23,191
有 形 固 定 資 産	17,089	17,216	役 員 賞 与 引 当 金	15	12
無 形 固 定 資 産	1,795	1,216	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,867	1,853
退 職 給 付 に 係 る 資 産	4,548	4,251	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19	17
繰 延 税 金 資 産	568	534	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	491	549
支 払 承 諾 見 返	7,376	7,861	偶 発 損 失 引 当 金	247	242
貸 倒 引 当 金	△ 9,756	△ 9,028	繰 延 税 金 負 債	12,003	11,742
			支 払 承 諾	7,376	7,861
			負 債 の 部 合 計	3,092,760	3,145,748
			( 純 資 産 の 部 )		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	5,502	5,666
			利 益 剰 余 金	145,064	149,087
			自 己 株 式	△ 3,114	△ 2,993
			株 主 資 本 合 計	159,541	163,850
			その他有価証券評価差額金	45,042	43,269
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,430	△ 3,369
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,096	△ 1,306
			その他の包括利益累計額合計	39,515	38,593
			新 株 予 約 権	156	203
			非 支 配 株 主 持 分	156	—
			純 資 産 の 部 合 計	199,370	202,647
資 産 の 部 合 計	3,292,131	3,348,396	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,292,131	3,348,396

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
経常収益	23,833	23,059
資金運用収益	16,048	15,714
(うち貸出金利息)	9,209	8,907
(うち有価証券利息配当金)	6,814	6,789
役員取引等収益	4,227	3,996
その他業務収益	2,507	2,225
その他経常収益	1,049	1,122
経常費用	19,877	18,990
資金調達費用	820	641
(うち預金利息)	409	278
役員取引等費用	1,446	1,553
その他業務費用	3,040	2,175
営業経費用	14,155	14,249
その他経常費用	414	370
経常利益	3,955	4,068
特別利益	5,209	47
固定資産処分利益	5	47
負のれん発生利益	4,339	-
退職給付制度改定利益	863	-
特別損失	329	109
固定資産処分損失	78	42
減損損失	0	67
段階取得に係る差損	251	-
税金等調整前中間純利益	8,836	4,007
法人税、住民税及び事業税	971	1,371
法人税等調整額	234	△ 109
法人税等合計	1,205	1,262
中間純利益	7,630	2,745
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	4	△ 3
親会社株主に帰属する中間純利益	7,625	2,748

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
中間純利益	7,630	2,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,143	1,851
繰延ヘッジ損益	△ 356	△ 14
退職給付に係る調整額	483	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 12	-
その他の包括利益合計	△ 2,029	2,061
中間包括利益	5,600	4,806
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,596	4,809
非支配株主に係る中間包括利益	4	△ 3

## ■中間連結株主資本等変動計算書

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	12,089	4,811	138,253	△ 3,748	151,406	47,198	△ 4,073	△ 1,580	41,544	146	-	193,097
当 中 間 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 620		△ 620							△ 620
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,625		7,625							7,625
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
自己株式の処分			△ 174	761	586							586
連結範囲の変動			△ 20	△ 122	△ 142							△ 142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		690		△ 3	687							687
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,155	△ 356	483	△ 2,029	9	156	△ 1,863
当中間期変動額合計	-	690	6,810	634	8,135	△ 2,155	△ 356	483	△ 2,029	9	156	6,272
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,502	145,064	△ 3,114	159,541	45,042	△ 4,430	△ 1,096	39,515	156	156	199,370

平成29年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	12,089	5,502	146,965	△ 3,117	161,439	41,417	△ 3,355	△ 1,530	36,532	156	159	198,288
当 中 間 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 625		△ 625							△ 625
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,748		2,748							2,748
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
自己株式の処分			△ 0	0	0							0
連結子会社の保有する 親会社株式の売却		5		124	130							130
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		158			158							158
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,851	△ 14	224	2,061	46	△ 159	1,948
当中間期変動額合計	-	164	2,122	123	2,410	1,851	△ 14	224	2,061	46	△ 159	4,359
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	149,087	△ 2,993	163,850	43,269	△ 3,369	△ 1,306	38,593	203	-	202,647

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,836	4,007
減価償却費	1,070	1,054
減損損失	0	67
負ののれん発生益	△ 4,339	-
段階取得に係る差損益(△は益)	251	-
退職給付制度改定益	△ 863	-
貸倒引当金の増減(△)	△ 774	120
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 50	△ 46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9	△ 12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	15	165
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99	130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 10	△ 19
資金運用収益	△ 16,048	△ 15,714
資金調達費用	820	641
有価証券関係損益(△)	△ 412	△ 439
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	15	△ 30
為替差損益(△は益)	133	△ 168
固定資産処分損益(△は益)	72	△ 5
貸出金の純増(△)減	52,677	23,306
預金の純増減(△)	△ 152,723	△ 168,014
譲渡性預金の純増減(△)	△ 92,733	△ 67,155
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	8,060	△ 20
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	973	81
コールローン等の純増(△)減	△ 86,216	△ 109,664
コールマネー等の純増減(△)	2,210	28,517
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	3,437
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 117	△ 107
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△ 18

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
資金運用による収入	16,728	16,015
資金調達による支出	△ 889	△ 678
その他	3,024	△ 15,343
小計	△ 260,206	△ 299,897
法人税等の支払額	△ 2,673	△ 692
法人税等の還付額	1	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,878	△ 299,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 258,555	△ 495,624
有価証券の売却による収入	25,887	32,302
有価証券の償還による収入	221,715	416,699
金銭の信託の増加による支出	-	△ 3,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,050	△ 996
有形固定資産の売却による収入	-	75
有形固定資産の除却による支出	△ 28	△ 25
無形固定資産の取得による支出	△ 339	△ 54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,981	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,351	△ 50,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 238	△ 242
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 620	△ 625
非支配株主への配当金の支払額	△ 6	△ 0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 1
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 866	△ 732
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 278,092	△ 351,293
現金及び現金同等物の期首残高	352,514	426,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,421	75,287



## ■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ査査法人の監査証明を受けております。

## ■注記事項(平成29年度中間期)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1)連結子会社 4社

会社名 いわぎんビジネスサービス株式会社  
いわぎんリース・データ株式会社  
株式会社いわぎんディーシーカード  
株式会社いわぎんクレジットサービス

##### (2)非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3)持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

##### (4)持分法非適用の関連会社 2社

会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社  
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月末日であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4)固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~30年 その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

##### (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (2)重要なヘッジ会計の方法

###### ①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

###### ②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

###### ③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### (14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (15)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

**(中間連結貸借対照表関係)**

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  

株式	20百万円
出資金	542百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
89,000百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  

破綻先債権額	886百万円
延滞債権額	28,789百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  

3か月以上延滞債権額	21百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  

貸出条件緩和債権額	7,632百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  

合計額	37,329百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,691百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	103,151百万円
その他資産	72百万円
計	103,224百万円

担保資産に対応する債務  

預金	5,259百万円
コールマネー及び売渡手形	33,000百万円
債券貸借取引受入担保金	4,567百万円
借入金	13,434百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  

有価証券	11,407百万円
その他資産	25,669百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  

金融商品等差入担保金	8,830百万円
保証金	57百万円
敷金	193百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  

融資未実行残高	721,948百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	684,249百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額  

減価償却累計額	37,043百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  
2,684百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。  

国債等債券売却益	237百万円
----------	--------
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  

株式等売却益	629百万円
--------	--------
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。  

国債等債券償還損	382百万円
----------	--------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  

給料・手当	5,914百万円
退職給付費用	461百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  

貸倒引当金繰入額	194百万円
債権売却損	6百万円
- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗 2か所	土地・建物・動産	18百万円
			(うち土地)	4百万円
			(うち建物)	14百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗 1か所	建物・動産	31百万円
			(うち建物)	30百万円
			(うち動産)	0百万円
稼働資産	青森県内	営業店舗 1か所	建物・動産	17百万円
			(うち建物)	16百万円
			(うち動産)	0百万円
合計				67百万円
			(うち土地)	4百万円
			(うち建物)	61百万円
			(うち動産)	1百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループピングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	622	0	30	592 (注)1.,2.	
合計	622	0	30	592	

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の減少は、連結子会社の保有する親会社株式の売却及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連 結会計期 間末	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			203
合計			—			203

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	626	35	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	626	利益剰余金	35	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	75,674百万円
その他	△387百万円
現金及び現金同等物	75,287百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

該当ありません。

b. 無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、営業店システムの事務機器であります。

b. 無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

1年内	36百万円
1年超	275百万円
合計	311百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	75,674	75,674	—
(2) コールローン及び買入手形	110,000	110,000	—
(3) 買入金銭債権	2,177	2,201	23
(4) 金銭の信託	8,012	8,012	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	92,316	96,545	4,229
その他有価証券	1,296,156	1,296,156	—
(6) 貸出金	1,681,443		
貸倒引当金(*1)	△8,788		
	1,672,655	1,677,051	4,396
資産計	3,256,993	3,265,642	8,649
(1) 預金	2,884,899	2,885,053	154
(2) 譲渡性預金	151,329	151,329	0
(3) コールマネー及び売渡手形	34,127	34,127	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	4,567	4,567	—
(5) 借入金	14,081	14,083	1
(6) 新株予約権付社債	11,273	11,188	△84
負債計	3,100,278	3,100,349	71
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 328)	( 328)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,841)	(8,224)	(3,382)
デリバティブ取引計	(5,170)	(8,553)	(3,382)

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、発行期間が1年以内の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年超のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格(気配値を含む)を時価としております。

(4)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合などに想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(5)借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(6)新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権、及び(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成29年9月30日
①非上場株式 (*1)(*2)	1,208
②組合出資金等(*3)	5,431
③信託受益権(*4)	337
合計	6,977

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしていません。

(\*4)信託受益権のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 46百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成29年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 11,100株
付与日	平成29年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月27日から平成59年7月26日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	4,178円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社であるいわぎんリース・データ株式会社は、平成29年9月29日付で自己株式を取得いたしました。

### 1. 取引の概要

(1)結合当事企業名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 いわぎんリース・データ株式会社

事業の内容 リース業務、電算機による処理受託業務等

(2)企業結合日

平成29年9月29日

(3)企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。この結果、いわぎんリース・データ株式会社に対する当行の議決権比率は100%となりました。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

### 3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1百万円
取得原価		1百万円

### 4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 158百万円

## (資産除去債務関係)

### 1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 2. 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について

当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 11,306円22銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	202,647百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	203百万円
(うち新株予約権)	203百万円
(うち非支配株主持分)	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	202,444百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	17,905千株

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	153円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,748百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,748百万円
普通株式の期中平均株式数	17,879千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	137円89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	2,050千株
うち新株予約権	39千株
うち転換社債型新株予約権付社債	2,010千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■セグメント情報等

### 1. セグメント情報

当行グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当行グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

平成28年中間期

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,209	8,432	6,191	23,833

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年中間期

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,907	7,655	6,496	23,059

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当行グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年中間期

当行グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当行グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

平成29年中間期

該当事項はありません。

## 用語のご説明

### <金融再生法に基づく開示債権>

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

#### 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く)。

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

### <リスク管理債権>

#### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法など法律上の手続きの開始申立があった債務者などに対する貸出金。

#### 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

#### 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(「破綻先債権」「延滞債権」を除く)。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」を除く)。

# [中間財務諸表]

## ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期	科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
現 金 預 け 金	85,851	75,662	預 金	2,849,555	2,888,221
コ ー ル ロ ー ン	107,000	110,000	譲 渡 性 預 金	155,017	156,479
買 入 金 銭 債 権	3,123	2,515	コ ー ル マ ネ ー	3,336	34,127
金 銭 の 信 託	4,969	8,012	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	4,567
有 価 証 券	1,336,069	1,397,409	借 用 金	21,913	13,496
貸 出 金	1,719,623	1,683,993	外 国 為 替	1	0
外 国 為 替	1,827	1,981	新 株 予 約 権 付 社 債	10,112	11,273
そ の 他 資 産	5,003	39,516	そ の 他 負 債	31,816	16,750
そ の 他 の 資 産	5,003	39,516	未 払 法 人 税 等	564	1,060
有 形 固 定 資 産	16,611	16,726	リ ー ス 債 務	1,601	1,051
無 形 固 定 資 産	1,760	1,184	資 産 除 去 債 務	190	190
前 払 年 金 費 用	6,677	6,397	そ の 他 の 負 債	29,459	14,448
支 払 承 諾 見 返	7,376	7,861	役 員 賞 与 引 当 金	15	12
貸 倒 引 当 金	△ 6,710	△ 5,641	退 職 給 付 引 当 金	2,100	1,792
			睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	491	549
			偶 発 損 失 引 当 金	247	242
			繰 延 税 金 負 債	12,484	12,313
			支 払 承 諾	7,376	7,861
			負 債 の 部 合 計	3,094,468	3,147,688
			( 純 資 産 の 部 )		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	140,021	143,982
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	132,743	136,704
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,020	989
			別 途 積 立 金	124,080	128,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	7,642	7,634
			自 己 株 式	△ 2,983	△ 2,987
			株 主 資 本 合 計	153,938	157,896
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,047	43,201
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,430	△ 3,369
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	40,617	39,831
			新 株 予 約 権	156	203
			純 資 産 の 部 合 計	194,713	197,931
資 産 の 部 合 計	3,289,182	3,345,620	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,289,182	3,345,620

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
経 常 収 益	21,725	20,617
資 金 運 用 収 益	16,011	15,704
( うち 貸 出 金 利 息 )	9,180	8,891
( うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 )	6,807	6,794
役 務 取 引 等 収 益	3,679	3,476
そ の 他 業 務 収 益	995	262
そ の 他 経 常 収 益	1,039	1,173
経 常 費 用	18,007	16,596
資 金 調 達 費 用	816	639
( うち 預 金 利 息 )	409	278
役 務 取 引 等 費 用	1,618	1,737
そ の 他 業 務 費 用	1,749	425
営 業 経 常 費 用	13,516	13,625
そ の 他 経 常 費 用	305	168
経 常 利 益	3,718	4,020
特 別 利 益	869	47
特 別 損 失	78	109
税 引 前 中 間 純 利 益	4,509	3,958
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	782	1,277
法 人 税 等 調 整 額	530	△ 110
法 人 税 等 合 計	1,313	1,166
中 間 純 利 益	3,196	2,792

# ■中間株主資本等変動計算書

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 株 己 式	株 資 合 計	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	118,080	11,242	137,621	△ 3,743	150,778	47,186	△ 4,073	43,112	146	194,038	
当 中 間 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 621	△ 621		△ 621					△ 621	
別途積立金の積立						6,000	△ 6,000	-								
中間純利益							3,196	3,196		3,196					3,196	
自己株式の取得									△ 1	△ 1					△ 1	
自己株式の処分							△ 174	△ 174	761	586					586	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△ 2,138	△ 356	△ 2,495	9	△ 2,485	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	6,000	△ 3,600	2,399	760	3,159	△ 2,138	△ 356	△ 2,495	9	674	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	124,080	7,642	140,021	△ 2,983	153,938	45,047	△ 4,430	40,617	156	194,713	

平成29年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 株 己 式	株 資 合 計	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	989	124,080	9,469	141,817	△ 2,986	155,732	41,389	△ 3,355	38,034	156	193,923	
当 中 間 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 626	△ 626		△ 626					△ 626	
別途積立金の積立						4,000	△ 4,000	-								
中間純利益							2,792	2,792		2,792					2,792	
自己株式の取得									△ 1	△ 1					△ 1	
自己株式の処分							△ 0	△ 0	0	0					0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											1,811	△ 14	1,797	46	1,843	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000	△ 1,834	2,165	△ 0	2,164	1,811	△ 14	1,797	46	4,008	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	989	128,080	7,634	143,982	△ 2,987	157,896	43,201	△ 3,369	39,831	203	197,931	

## ■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■注記事項(平成29年度中間期)

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  4. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～30年 その他 2年～20年  
(2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2)役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3)退職給付引当金  
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理しております。
  - (4)睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (5)偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  7. ヘッジ会計の方法  
(1)金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
(2)為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
(3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(1)退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
  - (2)消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
  - (3)税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 3,870百万円  
出資金 542百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
89,000百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 763百万円  
延滞債権額 28,122百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 20百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 7,630百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 36,537百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,691百万円



8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	103,151百万円
その他の資産	72百万円
計	103,224百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,259百万円
コールマネー	33,000百万円
債券貸借取引受入担保金	4,567百万円
借入金	13,434百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,407百万円
その他の資産	25,669百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	8,830百万円
保証金	53百万円
敷金	169百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	711,890百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	674,191百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,684百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。  
国債等債券売却益 237百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 628百万円  
貸倒引当金戻入益 53百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。  
国債等債券償還損 382百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 650百万円  
無形固定資産 382百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
債権売却損 5百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,900
関連会社株式及び出資金	512
合計	4,413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# [資本・株式]

## ■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成6年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月31日)
平成8年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)
平成9年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(平成8年4月1日～平成9年3月28日)

## ■株式の総数

(平成29年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 普通株式
		49,450,000株 18,497,786株

## ■株式所有者別状況

(平成29年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	21人	55	24	513	134	1	6,286	7,034	
所有株式数	13,957単元	59,003	1,639	24,528	36,750	8	48,143	184,028	94,986株
割合	7.58%	32.06	0.89	13.33	19.97	0.01	26.16	100.00	

(注) 自己株式590,700株は「個人その他」に5,907単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれています。

## ■株式所有数別状況

(平成29年9月30日現在)

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上		
株主数	34人	25	102	130	1,438	939	3,268	5,936	
割合	0.57%	0.42	1.72	2.19	24.23	15.82	55.05	100.00	
所有株式数	100,940単元	18,372	18,717	8,582	25,423	5,966	6,028	184,028	94,986株
割合	54.85%	9.98	10.17	4.66	13.82	3.24	3.28	100.00	

(注) 株主数計には、単元未満の所有者1,098名を含んでいません。

## ■大株主

(平成29年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	867,500株	4.68%	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	504,800株	2.72%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	862,500	4.66	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	481,068	2.60
岩手県企業局	611,980	3.30	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	305,200	1.64
岩手県	576,347	3.11	岩手銀行行員持株会	304,128	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	525,574	2.84	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	301,100	1.62

(注) 1. 当行は、自己株式590,707株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.19%)を保有していますが、上記には記載していません。  
2. 平成22年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	1,892,100株	9.91%

3. 平成29年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が平成29年7月14日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
みずほ証券株式会社	694,513株	3.53%
アセットマネジメントOne株式会社	360,500	1.83
みずほインターナショナル(Mizuho International plc)	0	0.00

4. みずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル(Mizuho International plc)の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

# [損益の状況・諸比率]

## ■利益総括表(単体)

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
業務粗利益	16,502	16,641
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,680	16,786
資金運用収支	15,196	15,066
役務取引等収支	2,060	1,739
その他業務収支	△ 754	△ 163
(うち国債等債券損益)	△ 177	△ 144
(うち商品有価証券売却損益)	0	0
経費(除く臨時処理分)	13,182	13,243
人件費	6,826	6,874
物件費	5,464	5,474
税金	890	893
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,320	3,398
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,497	3,543
一般貸倒引当金繰入額①	△ 17	—
業務純益	3,337	3,398
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,514	3,543

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
臨時損益	381	621
不良債権処理額②	176	5
貸出金償却	0	0
個別貸倒引当金繰入額	70	—
偶発損失引当金繰入額	—	—
債権売却損	105	5
貸倒引当金戻入益③	—	53
偶発損失引当金戻入益④	20	32
(与信関係費用①+②-③-④)	138	△ 80
株式等関係損益	590	583
株式等売却益	625	628
株式等売却損	35	45
株式等償却	—	0
退職給付費用	265	322
その他臨時損益	212	280
経常利益	3,718	4,020
特別利益	869	47
うち固定資産処分益	5	47
特別損失	78	109
うち固定資産処分損	78	42
うち減損損失	0	67
税引前中間純利益	4,509	3,958
法人税、住民税及び事業税	782	1,277
法人税等調整額	530	△ 110
中間純利益	3,196	2,792

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支  
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額  
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。  
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。  
 5. 国債等債券損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却  
 6. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

## ■粗利益

(単位:百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,755	441	15,196	14,556	509	15,066
役務取引等収支	2,047	13	2,060	1,728	10	1,739
その他業務収支	△ 757	2	△ 754	△ 120	△ 42	△ 163
業務粗利益	16,045	457	16,502	16,164	477	16,641
業務粗利益率	0.98%	0.71%	1.01%	1.00%	0.73%	1.02%

(注) 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成28年9月期 1百万円、平成29年9月期 1百万円)を控除して表示しています。

## ■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位:百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(107,608) 3,233,536	(26) 15,539	0.95%	126,707	499	0.78%	(104,638) 3,212,691	(15) 15,113	0.93%	130,402	607	0.92%
資金調達勘定	3,140,631	784	0.04%	(107,608) 126,805	(26) 58	0.09%	3,154,066	557	0.03%	(104,638) 130,225	(15) 97	0.14%

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期 29,128百万円、平成29年9月期 40,815百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期 4,985百万円、平成29年9月期 7,113百万円)及び利息(平成28年9月期 1百万円、平成29年9月期 1百万円)をそれぞれ控除して表示しています。  
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期 22百万円、平成29年9月期 25百万円)を控除して表示しています。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	65	△ 1,065	△ 999	△ 81	△ 13	△ 94	△ 101	△ 324	△ 426	17	90	107
支払利息	11	△ 250	△ 239	△ 9	14	4	△ 6	△ 220	△ 226	2	36	38

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,660	18	3,679	3,460	16	3,476
うち為替業務	1,140	18	1,158	1,124	15	1,139
役務取引等費用	1,613	5	1,618	1,731	5	1,737
うち為替業務	177	5	183	172	4	177

## ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	2	2	-	△42	△42
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券損益	△177	-	△177	△144	-	△144
その他の	△579	-	△579	24	-	24

## ■業務純益

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
業務純益	3,337	3,398

(注) 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

## 〈諸比率〉

### ■利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.22	0.23
資本経常利益率	4.83	5.10
総資産中間純利益率	0.19	0.16
資本中間純利益率	4.15	3.54

### ■総資金利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95	0.78	0.98	0.93	0.92	0.96
資金調達原価	0.87	0.39	0.88	0.86	0.44	0.87
総資金利鞘	0.08	0.39	0.10	0.07	0.48	0.09

### ■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	56.84	55.68	54.86	53.32
国際業務部門	388.20	435.98	483.85	376.87
合計	57.23	56.05	55.30	53.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

### ■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	40.85	39.05	41.93	41.29
国際業務部門	3,102.99	3,739.46	3,877.42	3,001.27
合計	44.46	42.62	45.89	44.91

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

# [貸出金]

## ■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,571( 0.2)	2,571	—	3,691( 0.2)	3,691	—
手形貸付	54,760( 3.2)	54,760	—	56,379( 3.4)	56,379	—
証書貸付	1,489,512( 86.6)	1,475,756	13,755	1,450,406( 86.1)	1,435,192	15,214
当座貸越	172,778( 10.0)	172,778	—	173,515( 10.3)	173,515	—
合計	1,719,623(100.0)	1,705,867	13,755	1,683,993(100.0)	1,668,778	15,214

(注) ( )内は構成比です。

## ■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,915( 0.2)	2,915	—	3,051( 0.2)	3,051	—
手形貸付	53,903( 3.1)	53,903	—	55,565( 3.3)	55,565	—
証書貸付	1,503,822( 86.8)	1,490,813	13,008	1,448,427( 86.7)	1,434,105	14,322
当座貸越	172,065( 9.9)	172,065	—	163,480( 9.8)	163,480	—
合計	1,732,706(100.0)	1,719,698	13,008	1,670,524(100.0)	1,656,201	14,322

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区分		平成28年9月期	平成29年9月期
1年以下	貸出金	295,867	275,726
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	402,035	411,932
	うち変動金利	136,725	135,972
	うち固定金利	265,310	275,960
3年超5年以下	貸出金	315,289	295,014
	うち変動金利	105,893	102,560
	うち固定金利	209,396	192,454
5年超7年以下	貸出金	144,054	135,269
	うち変動金利	69,519	63,015
	うち固定金利	74,535	72,254
7年超	貸出金	387,469	389,891
	うち変動金利	180,285	187,361
	うち固定金利	207,184	202,530
期間の定めのないもの	貸出金	174,905	176,158
	うち変動金利	5,567	5,967
	うち固定金利	169,338	170,191
合計	貸出金	1,719,623	1,683,993
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

## ■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,120	—	1,120	1,094	—	1,094
行員数	1,535人	—	1,535人	1,538人	—	1,538人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

## ■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	16,071	—	16,071	15,738	—	15,738
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

## 業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	211,991	12.33	179,503	10.66
農 業 ・ 林 業	6,474	0.38	7,591	0.45
漁 業	782	0.04	1,421	0.09
鉱業・採石業・砂利採取業	3,991	0.23	2,736	0.16
建 設 業	47,402	2.76	48,383	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	59,058	3.43	68,155	4.05
情 報 通 信 業	15,066	0.88	14,528	0.86
運 輸 業 ・ 郵 便 業	30,385	1.77	33,040	1.96
卸 売 業 ・ 小 売 業	161,702	9.40	154,760	9.19
金 融 業 ・ 保 険 業	119,371	6.94	123,245	7.32
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	168,182	9.78	180,228	10.70
各 種 サ ー ビ ス 業	111,084	6.46	112,793	6.70
地 方 公 共 団 体	409,670	23.82	367,677	21.83
そ の 他	374,459	21.78	389,926	23.16
合 計	1,719,623	100.00	1,683,993	100.00

## 貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	618,877	35.99	646,683	38.40
運 転 資 金	1,100,745	64.01	1,037,309	61.60
合 計	1,719,623	100.00	1,683,993	100.00

## 貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	1,435	—	1,453	—
債 権	10,246	334	9,740	282
商 品	—	—	—	—
不 動 産	184,770	1,296	190,510	1,438
そ の 他	5,011	600	8,475	0
計	201,463	2,231	210,180	1,721
保 証	564,022	1,553	576,001	2,164
信 用	954,137	3,590	897,811	3,975
合 計	1,719,623	7,376	1,683,993	7,861
(うち劣後特約付貸出金)	(693)	—	(893)	—

## 中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
中小企業等向け貸出金残高	867,733	908,189
総貸出金残高に占める割合	50.46	53.93
中小企業等向け貸出先件数	102,426	102,978
総貸出先件数に占める割合	99.68	99.69

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

## 個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
住 宅 ロ ー ン	337,822	349,862
消 費 者 ロ ー ン	25,565	29,569
合 計	363,387	379,432

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期					平成29年9月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	2,749	2,732	—	*2,749	2,732	2,471	2,474	—	*2,471	2,474	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	4,731	3,978	823	☆3,907	3,978	3,245	3,167	21	☆3,223	3,167	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	0	0

## ■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	748	763
延滞債権額	29,785	28,122
3カ月以上延滞債権額	11	20
貸出条件緩和債権額	7,710	7,630
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	38,256 (2.22%)	36,537 (2.16%)

## ■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	853	886
延滞債権額	30,531	28,789
3カ月以上延滞債権額	14	21
貸出条件緩和債権額	7,714	7,632
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	39,114 (2.27%)	37,329 (2.22%)

## ■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
		前期比		前期比
製造業	5,729	△ 2,034	7,517	1,788
農業・林業	402	334	380	△ 22
漁業	184	△ 31	186	2
鉱業・採石業・砂利採取業	27	△ 6	11	△ 16
建設業	1,997	△ 259	1,995	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	16	△ 103	12	△ 4
情報通信業	497	158	477	△ 20
運輸業・郵便業	1,676	161	1,321	△ 355
卸売業・小売業	9,527	220	7,522	△ 2,005
金融業・保険業	1,035	△ 1	1,025	△ 10
不動産業・物品賃貸業	3,660	△ 129	3,089	△ 571
各種サービス業	7,864	1,056	7,263	△ 601
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,635	△ 367	5,735	100
合計	38,256	△ 1,001	36,537	△ 1,719

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,395	6,337
危険債権	23,182	22,587
要管理債権	7,721	7,650
正常債権	1,691,626	1,659,175
合計	1,729,926	1,695,751

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

「リスク管理債権」および「金融再生法に基づく開示債権」に関する用語については、19ページ「用語のご説明」をご覧ください。

# [預金]

## ■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期			
	残高	残高		残高	残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,620,619( 56.9)	1,620,619	—	1,707,703( 59.1)	1,707,703	—
	うち有利息預金	1,411,728( 49.5)	1,411,728	—	1,493,345( 51.7)	1,493,345	—
	定期性預金	1,214,028( 42.6)	1,214,028	—	1,165,432( 40.4)	1,165,432	—
	うち固定金利定期預金	1,132,334( 39.7)	1,132,334	—	1,083,246( 37.5)	1,083,246	—
	うち変動金利定期預金	392( 0.0)	392	—	374( 0.0)	374	—
金	その他	14,908( 0.5)	11,364	3,543	15,085( 0.5)	11,940	3,144
	合計	2,849,555(100.0)	2,846,012	3,543	2,888,221(100.0)	2,885,076	3,144
	譲渡性預金	155,017	155,017	—	156,479	156,479	—
	総合計	3,004,573	3,001,029	3,543	3,044,700	3,041,555	3,144

(注) 1. ( )内は構成比です。  
 2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。  
 3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

## ■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期			
	残高	残高		残高	残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,701,513( 58.2)	1,701,513	—	1,756,463( 59.7)	1,756,463	—
	うち有利息預金	1,462,639( 50.0)	1,462,639	—	1,535,078( 52.2)	1,535,078	—
	定期性預金	1,209,542( 41.4)	1,209,542	—	1,170,474( 39.8)	1,170,474	—
	うち固定金利定期預金	1,128,325( 38.6)	1,128,325	—	1,088,658( 37.0)	1,088,658	—
	うち変動金利定期預金	405( 0.0)	405	—	387( 0.0)	387	—
金	その他	11,776( 0.4)	8,792	2,983	13,399( 0.5)	9,598	3,800
	合計	2,922,832(100.0)	2,919,848	2,983	2,940,336(100.0)	2,936,536	3,800
	譲渡性預金	168,410	168,410	—	169,315	169,315	—
	総合計	3,091,242	3,088,259	2,983	3,109,652	3,105,852	3,800

(注) 1. ( )内は構成比です。  
 2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,930,358	67.7	1,954,026	67.7
法人預金	570,859	20.0	608,383	21.1
金融機関預金	16,578	0.6	18,216	0.6
公金預金	331,759	11.7	307,593	10.6
合計	2,849,555	100.0	2,888,221	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

## ■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	1,957	—	1,957	1,979	—	1,979
行員数	1,535人	—	1,535人	1,538人	—	1,538人

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。  
 2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

## ■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	28,080	—	28,080	28,455	—	28,455
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。  
 2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

## ■財形預金残高

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
財形預金残高	29,999	29,706



## ■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		平成28年9月期	平成29年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	341,860	316,729
	うち固定金利定期預金	341,770	316,617
	うち変動金利定期預金	58	86
3 カ月以上6カ月未満	定期預金	265,569	271,326
	うち固定金利定期預金	265,551	271,291
	うち変動金利定期預金	18	34
6 カ月以上1年未満	定期預金	426,829	417,187
	うち固定金利定期預金	426,784	417,116
	うち変動金利定期預金	44	71
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	53,912	41,470
	うち固定金利定期預金	53,720	41,357
	うち変動金利定期預金	192	112
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	35,495	28,592
	うち固定金利定期預金	35,416	28,523
	うち変動金利定期預金	78	69
3 年 以 上	定期預金	9,090	8,339
	うち固定金利定期預金	9,090	8,339
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	1,132,757	1,083,647
	うち固定金利定期預金	1,132,334	1,083,246
	うち変動金利定期預金	392	374

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

# [証券業務等]

## ■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	406,668( 30.4)	406,668	—	367,899( 26.3)	367,899	—
地方債	310,882( 23.3)	310,882	—	324,710( 23.2)	324,710	—
短期社債	—( —)	—	—	57,000( 4.1)	57,000	—
社債	325,586( 24.4)	325,586	—	321,059( 23.0)	321,059	—
株式	46,079( 3.4)	46,079	—	55,339( 4.0)	55,339	—
その他の証券	246,851( 18.5)	136,899	109,951	271,399( 19.4)	149,475	121,924
うち外国債券	109,950( 8.2)	—	109,950	121,924( 8.7)	—	121,924
うち外国株式	0( 0.0)	—	0	0( 0.0)	—	0
合計	1,336,069(100.0)	1,226,117	109,951	1,397,409(100.0)	1,275,485	121,924

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 株式および合計の金額は、自己株式(平成28年9月期 2,983百万円、平成29年9月期 2,987百万円)を除いて表示しています。

## ■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	406,371( 30.8)	406,371	—	382,749( 27.4)	382,749	—
地方債	288,012( 21.9)	288,012	—	306,598( 22.0)	306,598	—
短期社債	37,317( 2.8)	37,317	—	96,716( 6.9)	96,716	—
社債	319,892( 24.3)	319,892	—	323,976( 23.2)	323,976	—
株式	27,959( 2.1)	27,959	—	29,153( 2.1)	29,153	—
その他の証券	238,154( 18.1)	126,580	111,573	257,393( 18.4)	143,335	114,058
うち外国債券	111,572( 8.5)	—	111,572	114,058( 8.1)	—	114,058
うち外国株式	0( 0.0)	—	0	0( 0.0)	—	0
合計	1,317,707(100.0)	1,206,133	111,573	1,396,588(100.0)	1,282,530	114,058

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3. 株式および合計の金額は、自己株式(平成28年9月期 3,352百万円、平成29年9月期 2,987百万円)を除いて表示しています。

## ■有価証券の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	31,322	180,797	99,492	9,750	10,568	74,737	—	406,668
地方債	—	13,979	33,787	25,769	237,345	—	—	310,882
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50,335	139,783	99,717	19,555	10,387	2,733	3,074	325,586
株式							46,079	46,079
その他の証券	29,301	43,298	57,865	8,193	66,753	10,602	30,837	246,851
うち外国債券	28,265	31,966	36,570	5,036	3,648	4,464	—	109,950
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式2,983百万円を除いて表示しています。

(期末 単位：百万円)

	平成29年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	105,864	121,743	38,174	15,270	12,761	74,086	—	367,899
地方債	6,380	23,905	16,866	32,064	245,493	—	—	324,710
短期社債	57,000	—	—	—	—	—	—	57,000
社債	74,228	120,028	83,674	10,403	23,545	3,736	5,442	321,059
株式							55,339	55,339
その他の証券	20,794	66,024	54,849	22,029	70,500	8,448	28,753	271,399
うち外国債券	20,794	47,840	36,477	9,732	2,710	4,368	—	121,924
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式2,987百万円を除いて表示しています。

## ■公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	40,263	31,900
合計	40,263	31,900

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高／商品有価証券平均残高

(年間 単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
公共債窓口販売高	1,183	3,556
商品有価証券売買高	1,067	1,017
商品有価証券平均残高		
商品国債	0	0
商品地方債	0	0
合計	0	0

■有価証券の情報

【平成28年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,950	37,044	5,093
	社債	644	645	1
	その他	3,341	3,403	62
	小計	35,936	41,093	5,156
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	251	249	△2
	小計	251	249	△2
合計	計	36,188	41,342	5,154

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,335	19,580	17,755
	債券	988,092	944,421	43,671
	国債	364,665	348,843	15,821
	地方債	310,882	289,130	21,752
	社債	312,544	306,448	6,096
	その他	149,027	142,057	6,970
小計	1,174,456	1,106,059	68,396	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,747	4,326	△578
	債券	22,449	22,599	△149
	国債	10,052	10,164	△112
	地方債	—	—	—
	社債	12,397	12,434	△37
	その他	92,176	95,503	△3,326
小計	118,374	122,428	△4,054	
合計	計	1,292,830	1,228,488	64,342

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額
	株式	1,125
	その他	3,371
	合計	4,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【平成29年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	31,954	36,176	4,222
	短 期 社 債	—	—	—
	そ の 他	3,168	3,194	25
	小 計	35,122	39,370	4,248
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	短 期 社 債	57,000	57,000	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	57,000	57,000	—
合 計		92,123	96,371	4,248

### 2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	48,491	22,068	26,422
	国 債	310,812	300,557	10,255
	地 方 債	289,615	274,030	15,585
	社 債	264,270	260,339	3,931
	そ の 他	148,353	139,897	8,456
	小 計	1,061,544	996,893	64,651
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	1,856	1,977
国 債		117,017	117,708	△ 691
地 方 債		25,132	25,520	△ 387
社 債		35,095	35,250	△ 155
そ の 他		56,789	56,937	△ 148
小 計		115,359	117,676	△ 2,317
小 計		234,232	237,362	△ 3,130
合 計		1,295,776	1,234,255	61,521

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	1,120
そ の 他	4,889
合 計	6,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

## ■金銭の信託の情報

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	4,969	8,012
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## ■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
評 価 差 額	64,342	61,527
(+) その他有価証券	64,342	61,527
(-) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	19,294	18,325
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	45,047	43,201

# [デリバティブ取引情報]

【平成28年9月期】

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

該当ありません。

### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
	売買	4,419	—	19	19
	建	227	—	△3	△3
	建	—	—	—	—
	通貨オプション その他	—	—	—	—
合	計	—	—	15	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

### ■株式関連取引

該当ありません。

### ■債券関連取引

該当ありません。

### ■商品関連取引

該当ありません。

### ■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	42,370	42,370	△6,365
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,573	22,573	△4,456
合	計	—	—	—	△10,821

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

### ■通貨関連取引

該当ありません。

### ■株式関連取引

該当ありません。

### ■債券関連取引

該当ありません。

## 【平成29年9月期】

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引

該当ありません。

#### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	13,159	—	△343	△343
	売買建建	544	—	14	14
	通貨オプション	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
合	計	—	—	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

#### ■株式関連取引

該当ありません。

#### ■債券関連取引

該当ありません。

#### ■商品関連取引

該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	41,400	41,400	△4,841
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,478	22,478	△3,382
合	計	—	—	—	△8,224

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

#### ■通貨関連取引

該当ありません。

#### ■株式関連取引

該当ありません。

#### ■債券関連取引

該当ありません。

# [オフバランス取引情報]

## ■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	
金利及び通貨スワップ	649	638	9	9	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	45	137	0	1	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	694	775	10	11	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。  
 2. 信用リスク相当額については、ネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。  
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成28年9月末	平成29年9月末
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	1	—
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	1	—

## ■与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	平成28年9月末	平成29年9月末	
コミットメント	6,925	7,200	貸越契約の枠空き等
保証取引	72	77	支払承諾等
その他	1	1	
合計	6,999	7,278	

# [バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

## 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

## ■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	153,312		157,269	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901		16,901	
うち、利益剰余金の額	140,021		143,982	
うち、自己株式の額(△)	2,983		2,987	
うち、社外流出予定額(△)	626		626	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	156		203	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,979		2,716	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,979		2,716	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	164,447		160,189	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	490	735	494	329
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	490	735	494	329
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,858	2,788	2,671	1,780
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,349		3,166	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	162,098		157,022	
<b>リスクアセット (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,180,722		1,239,912	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 18,727		△ 16,169	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	735		329	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,788		1,780	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 22,252		△ 18,280	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,600		63,625	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,246,323		1,303,538	
総所要自己資本額((ニ)×4%)	49,852		52,141	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.00%		12.04%	



■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	158,915		163,223	
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,591		17,756	
うち、利益剰余金の額	145,064		149,087	
うち、自己株式の額(△)	3,114		2,993	
うち、社外流出予定額(△)	625		626	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 438		△ 783	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 438		△ 783	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	156		203	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,294		3,356	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,294		3,356	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	169,928		165,999	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	499	749	507	338
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	499	749	507	338
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,266	1,899	1,775	1,183
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,766		2,283	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	168,161		163,716	
<b>リスクアセット (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,187,179		1,246,350	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 19,602		△ 16,758	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	749		338	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,899		1,183	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 22,252		△ 18,280	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	70,892		68,490	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,258,071		1,314,841	
総所要自己資本額((ニ)×4%)	50,322		52,593	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.36%		12.45%	

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	22	29	22	29
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	5	—	5
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	33	48	33	48
7. 国際開発銀行向け	0	—	0	—
8. 地方公共団体金融機構向け	100	118	100	118
9. 我が国の政府関係機関向け	534	486	536	488
10. 地方三公社向け	42	31	42	31
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,935	2,111	1,936	2,111
12. 法人等向け	18,988	20,429	19,259	20,693
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,754	10,329	9,754	10,329
14. 抵当権付住宅ローン	1,171	1,162	1,171	1,162
15. 不動産取得等事業向け	3,606	3,851	3,606	3,851
16. 三月以上延滞等	985	87	1,005	99
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	154	151	154	151
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	2,654	2,539	2,502	2,388
(うち出資等のエクスポージャー)	2,654	2,539	2,502	2,388
(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	4,939	5,412	5,091	5,567
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,117	3,608	3,117	3,608
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	745	686	799	746
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,076	1,118	1,175	1,212
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	872	1,120	872	1,120
(うち再証券化)	0	—	0	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	—	0	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	140	84	106	60
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 890	△ 731	△ 890	△ 731
合 計	45,049	47,270	45,308	47,528

◎オフ・バランス項目(単体)

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	平成28年9月末	平成29年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	65	71
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1 —	1 —
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	858	905
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	252	273
(うち借入金の保証)	252	273
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	38	211
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	899	794
12. 派生商品取引	24	26
(1)外為関連取引	12	11
(2)金利関連取引	9	12
(3)金関連取引	—	—
(4)株式関連取引	0	0
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,140	2,283

連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,624	2,545	2,835	2,739
うち粗利益配分手法	2,624	2,545	2,835	2,739

○総所要自己資本額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
資産(オン・バランス)項目	45,049	47,270	45,308	47,528
オフ・バランス項目	2,140	2,283	2,140	2,283
CVAリスク相当額	37	40	37	40
中央精算機関関連エクスポージャー	0	1	0	1
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,624	2,545	2,835	2,739
総所要自己資本額	49,852	52,141	50,322	52,593

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により、また中央精算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しています。

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									3カ月以上延滞 エクスポージャー		
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引					
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
国内計	3,355,028	3,431,604	1,887,860	1,905,007	1,224,250	1,225,522	1,054	1,705	17,570	3,270		
国外計	72,816	87,731	3,451	3,951	68,311	82,691	—	—	—	—		
地域別合計	3,427,844	3,519,335	1,891,312	1,908,958	1,292,562	1,308,213	1,054	1,705	17,570	3,270		
製造業	289,681	260,058	217,762	202,925	56,181	54,858	—	—	15,735	2,272		
農業・林業	6,962	8,144	6,955	8,137	—	—	—	—	1	1		
漁業	941	1,639	936	1,639	—	—	—	—	4	—		
鉱業・採石業・砂利採取業	3,994	2,738	3,994	2,738	—	—	—	—	—	—		
建設業	66,292	66,884	51,235	52,447	15,001	14,420	—	—	44	8		
電気・ガス・熱供給・水道業	85,488	100,486	68,584	82,897	16,903	17,589	—	—	—	—		
情報通信業	21,427	21,530	15,495	14,920	5,931	6,609	—	—	—	—		
運輸業・郵便業	146,104	150,465	31,645	34,302	114,435	116,122	—	—	21	40		
卸売業・小売業	177,811	184,227	171,150	167,418	6,071	6,605	—	—	581	195		
金融業・保険業	647,980	710,479	258,990	294,874	216,494	222,755	1,054	1,705	15	3		
不動産業・物品賃貸業	178,479	207,382	171,695	184,755	6,614	3,582	—	—	158	30		
各種サービス業	121,084	123,712	119,363	121,700	890	1,414	—	—	739	499		
国・地方公共団体	1,260,213	1,243,935	413,127	365,870	847,082	852,395	—	—	—	—		
個人	359,117	372,661	357,652	371,080	—	—	—	—	267	220		
その他	62,265	64,986	2,722	3,249	6,954	11,860	—	—	—	—		
業種別計	3,427,844	3,519,335	1,891,312	1,908,958	1,292,562	1,308,213	1,054	1,705	17,570	3,270		
1年以下	672,556	827,616	424,129	445,008	114,574	210,791	80	263	13,089	1,656		
1年超3年以下	686,812	677,001	324,774	367,880	359,639	309,104	—	—	2,398	17		
3年超5年以下	591,588	471,990	335,391	302,174	255,674	169,212	—	53	521	549		
5年超7年以下	173,918	159,524	147,299	129,604	26,529	29,808	8	—	80	112		
7年超10年以下	178,149	169,551	156,967	137,647	20,927	31,826	—	30	254	46		
10年超	838,076	890,399	494,932	519,055	341,702	369,463	965	1,358	475	521		
期間の定めのないもの	286,742	323,251	7,817	7,587	173,512	188,006	—	—	750	366		
残存期間別合計	3,427,844	3,519,335	1,891,312	1,908,958	1,292,562	1,308,213	1,054	1,705	17,570	3,270		

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引				うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
国内計	3,361,885	3,439,514	1,886,596	1,901,426	1,221,723	1,222,792	1,054	1,705	18,592	4,194
国外計	72,849	87,764	3,451	3,951	68,344	82,724	—	—	—	—
地域別合計	3,434,734	3,527,279	1,890,047	1,905,377	1,290,068	1,305,516	1,054	1,705	18,592	4,194
製造業	290,955	261,367	217,762	202,925	56,282	54,858	—	—	15,735	2,272
農業・林業	7,147	8,366	6,955	8,137	—	—	—	—	1	1
漁業	941	1,640	936	1,639	—	—	—	—	4	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,257	3,066	3,994	2,738	—	—	—	—	—	—
建設業	66,807	67,549	51,235	52,447	15,001	14,420	—	—	44	8
電気・ガス・熱供給・水道業	85,540	100,539	68,584	82,897	16,903	17,589	—	—	—	—
情報通信業	21,718	21,722	15,495	14,920	6,031	6,609	—	—	1	—
運輸業・郵便業	146,429	150,887	31,645	34,302	114,435	116,122	—	—	21	40
卸売業・小売業	179,065	186,579	171,150	167,418	6,071	6,605	—	—	583	195
金融業・保険業	646,669	709,184	258,990	294,874	215,113	221,372	1,054	1,705	15	3
不動産業・物品賃貸業	176,173	203,173	170,280	181,060	4,804	1,772	—	—	158	30
各種サービス業	123,767	127,173	119,363	121,700	885	1,410	—	—	798	533
国・地方公共団体	1,260,762	1,244,507	413,127	365,870	847,582	852,895	—	—	—	—
個人	360,073	373,553	357,803	371,194	—	—	—	—	1,071	987
その他	64,426	67,967	2,722	3,249	6,954	11,860	—	—	153	123
業種別計	3,434,734	3,527,279	1,890,047	1,905,377	1,290,068	1,305,516	1,054	1,705	18,592	4,194
1年以下	674,848	828,003	423,573	441,680	114,674	211,291	80	263	13,119	1,663
1年超3年以下	689,510	679,554	324,427	367,586	360,540	309,710	—	—	2,398	17
3年超5年以下	595,247	477,219	334,981	302,187	255,983	169,212	—	53	521	550
5年超7年以下	174,824	160,855	147,315	129,606	26,529	29,808	8	—	80	112
7年超10年以下	178,310	169,856	156,972	137,665	20,927	31,826	—	30	254	51
10年超	838,103	890,563	494,959	519,062	341,702	369,463	965	1,358	475	521
期間の定めのないもの	283,888	321,226	7,817	7,587	169,709	184,202	—	—	1,741	1,278
残存期間別合計	3,434,734	3,527,279	1,890,047	1,905,377	1,290,068	1,305,516	1,054	1,705	18,592	4,194

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

## ○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,749	2,732	2,749	2,732	2,471	2,474	2,471	2,474
個別貸倒引当金	4,731	3,978	4,731	3,978	3,245	3,167	3,245	3,167
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,749	3,047	2,749	3,047	3,030	3,114	3,030	3,114
個別貸倒引当金	4,731	6,709	4,731	6,709	5,877	5,914	5,877	5,914
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

## ○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	4,731	3,978	4,731	3,978	3,245	3,167	3,245	3,167
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,731	3,978	4,731	3,978	3,245	3,167	3,245	3,167
製造業	766	399	766	399	993	895	993	895
農業・林業	19	15	19	15	10	11	10	11
漁業	21	23	21	23	18	60	18	60
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	181	49	181	49	47	93	47	93
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	6	5	5	3	5	3
情報通信業	—	28	—	28	22	21	22	21
運輸業・郵便業	99	102	99	102	77	72	77	72
卸売業・小売業	1,220	1,149	1,220	1,149	340	299	340	299
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	919	625	919	625	549	500	549	500
各種サービス業	1,397	1,503	1,397	1,503	1,149	1,186	1,149	1,186
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	99	74	99	74	29	22	29	22
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	4,731	3,978	4,731	3,978	3,245	3,167	3,245	3,167

(連結)

(単位：百万円)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	4,731	6,709	4,731	6,709	5,877	5,914	5,877	5,914
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,731	6,709	4,731	6,709	5,877	5,914	5,877	5,914
製造業	766	411	766	411	1,002	902	1,002	902
農業・林業	19	15	19	15	10	11	10	11
漁業	21	23	21	23	18	60	18	60
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	181	52	181	52	47	129	47	129
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	6	5	5	3	5	3
情報通信業	—	30	—	30	22	21	22	21
運輸業・郵便業	99	102	99	102	77	72	77	72
卸売業・小売業	1,220	1,153	1,220	1,153	343	303	343	303
金融業・保険業	—	3	—	3	2	2	2	2
不動産業・物品賃貸業	919	625	919	625	549	500	549	500
各種サービス業	1,397	1,512	1,397	1,512	1,157	1,192	1,157	1,192
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	99	2,771	99	2,771	2,638	2,713	2,638	2,713
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	4,731	6,709	4,731	6,709	5,877	5,914	5,877	5,914

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	0	—	84	6
その他	—	0	—	0
業種別計	0	0	84	6

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	平成28年9月末		平成29年9月末		平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	6,764	1,396,482	14,161	1,349,007	6,764	1,397,053	14,161	1,349,580
10%	135,312	129,553	142,345	100,806	135,312	130,162	142,345	101,413
20%	229,297	206,724	251,862	252,840	229,297	206,744	251,862	252,853
35%	—	87,036	1,500	88,523	—	87,036	1,500	88,523
50%	281,420	26,594	254,253	22,393	281,520	26,594	254,253	22,393
75%	1,000	321,280	2,086	343,257	1,000	321,280	2,086	343,257
100%	84,284	415,080	97,651	470,356	84,287	419,862	97,658	475,519
150%	17,667	45,190	1,000	31,268	17,767	45,422	1,000	31,463
250%	—	14,555	—	23,054	—	14,555	—	23,054
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	755,746	2,642,497	764,860	2,681,508	755,949	2,648,712	764,867	2,688,059

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
現金及び自行預金	8,939	13,091	8,339	13,091
適格債券	12,323	46,916	12,323	46,916
適格株式	575	660	575	660
適格金融資産担保合計	21,838	60,667	21,238	60,667
適格保証	11,560	11,365	11,560	11,365
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	11,560	11,365	11,560	11,365

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コスト	35	14

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年9月末	平成29年9月末
派生商品取引	3,167	3,436
外国為替関連取引	1,545	1,426
金利関連取引	1,240	1,613
株式関連取引	230	285
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	150	111

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。  
2. 原契約期間が6営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
クレジット・デリバティブ	2,836	2,029

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			平成28年9月末	平成29年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	パ	ー	906	492
事	業	用	—	—
商	業	不	—	—
事	業	者	37,432	46,093
住	宅	ロ	1,319	913
消	費	者	—	—
リ	ー	ス	—	—
複	数	の	—	—
合	計		39,657	47,499

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			平成28年9月末	平成29年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	パ	ー	—	—
事	業	用	—	—
商	業	不	—	—
事	業	者	—	—
住	宅	ロ	0	—
消	費	者	—	—
リ	ー	ス	—	—
複	数	の	—	—
合	計		0	—

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	平成28年9月末		平成29年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,020	16	1,251	10
20%超50%以下	300	5	—	—
50%超100%以下	28,937	1,072	45,248	1,624
100%超1,250%以下	8,400	354	1,000	40
合計	39,657	1,447	47,499	1,674

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	平成28年9月末		平成29年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
40%以下	0	0	—	—
40%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	0	0	—	—

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出

(3)連結自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成28年9月末		平成29年9月末		平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	45,079		54,222		45,081		54,222	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	6,587		7,079		3,079		3,683	
合 計	51,667	51,667	61,302	61,302	48,160	48,160	57,906	57,906

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。



○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
子会社・子法人等	3,850	3,850	—	—
関連法人等	20	20	20	20
合計	3,870	3,870	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
売却損益額	590	583	590	584
償却額	0	0	0	0

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	18,648	27,342	18,884	27,689

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体)

(単位：百万円)

保有目的	平成28年9月末			平成29年9月末		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	2,983	2,306	△ 677	2,987	2,684	△ 302
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

保有目的	平成28年9月末			平成29年9月末		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	3,114	2,436	△ 678	2,993	2,691	△ 301
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

○金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する現在価値の増減額

(平成28年9月末)

(平成29年9月末)

□金利ショックに対する現在価値の増減額

・コア預金なし

100BPV △69,115百万円

・コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額

99パーセンタイル値 2,757百万円

□VaR

・コア預金なし 55,237百万円

(信頼区間：99%、保有期間：6カ月、観測期間：1年)

連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

□金利ショックに対する現在価値の増減額

・コア預金なし

100BPV △67,333百万円

・コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額

99パーセンタイル値△10,935百万円

□VaR

・コア預金あり 20,324百万円

(信頼区間：99%、保有期間：6カ月、観測期間：1年)

※平成29年9月末より、コア預金内部モデルでの計測結果を使用してVaRを算出しております。

連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

# 索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

## 経営の概況

※中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組の状況	1~9
資本金の推移	24
株式の総数	24
※大株主	24
株式所有者別状況	24

## 財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	11
※主要な経営指標等の推移(連結)	11
利益総括表(単体)	25

### 単体情報

※営業概況	10
※中間貸借対照表	20
※中間損益計算書	20
※中間株主資本等変動計算書	21
※監査証明に関する事項	22
※業務粗利益	25
※資金運用収支	25
※役員取引等収支	25
※その他業務収支	25
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	25
※総資金利鞘	26
資金運用利回	26
資金調達原価	26
※受取利息・支払利息の分析	25
役員取引の状況	26
その他業務利益の内訳	26
業務純益	26
※利益率	26
※単体自己資本比率	38

### 預金業務

※預金科目別残高	30
預金者別残高	30
行員1人当たり預金残高	30
1店舗当たり預金残高	30
財形預金残高	30
※定期預金の残存期間別残高	31

### 貸出業務

※貸出金科目別残高	27
※貸出金残存期間別残高	27
※貸出金担保別内訳	28
※支払承諾担保別内訳	28
※貸出金使途別内訳	28
※貸出金業種別内訳	28
※中小企業等向け貸出金	28
消費者ローン・住宅ローンの残高	28
行員1人当たり貸出金残高	27
1店舗当たり貸出金残高	27
※特定海外債権残高	29
※預貸率	26
※貸倒引当金の内訳	28
※貸出金償却額	29
※リスク管理債権	29
業種別リスク管理債権(単体)	29
金融再生法に基づく開示債権	29

### 証券業務

※商品有価証券平均残高	33
商品有価証券売買高	33
※有価証券残存期間別残高	32
※有価証券種類別残高	32
※預証率	26
公共債引受額	32
公共債窓口販売高	33
※有価証券の情報	33~34
※金銭の信託の情報	34

### その他

※デリバティブ取引情報	35~36
オフバランス取引情報	37

### 連結情報

※営業概況	10
※中間連結貸借対照表	12
※中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	13
※中間連結株主資本等変動計算書	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
※監査証明に関する事項	15
※連結リスク管理債権	29
※連結自己資本比率	39
※連結セグメント情報	18

---

# バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

---

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項	38~39
------------------	-------

## 2. 定量的な開示事項

(1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額	40
(2)自己資本の充実度に関する事項	40~41
(3)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	42~45
(4)信用リスク削減手法に関する事項	45
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	45
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	46
(7)銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項	46~47
(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項	47



The Bank of Iwate, Ltd.